

(単位:千円)

令和3年度  
決算状況

番号 37

市区町村コード	122394	市区町村型	I-1
市区町村名	大網白里市	R3普通交付税種地区分	II4

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調 勢査	2年	48,129人	58.08 km <sup>2</sup>	828.7 人	2年国調	5,142人	区分	第1次	第2次	第3次
	27年	49,184人			27年国調	5,265人		1,017人	4,553人	15,943人
	増減率	△2.1%			S40.4.1以降の合併等の状況		就業人口	2年国調	4.7%	21.2%
住民基本台帳	4.1.1	48,679人	平25.1.1 市制施行		就業人口	27年国調	1,160人	4,687人	15,611人	
	3.1.1	48,960人				増減率	△0.6%	5.4%	21.8%	72.8%
	増減率	△0.6%								
区分		令和3年度	令和2年度	増減額	対R2増減率	区分		財政指標等		
1. 歳入総額①		17,887,291	21,582,815	△3,695,524	△17.1%	財政力指数		0.61		
2. 歳出総額②		16,947,118	20,941,874	△3,994,756	△19.1%	実質収支比率		8.3%		
3. 差引(形式収支)(①-②)③		940,173	640,941	299,232	46.7	経常収支比率		94.6%		
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		57,460	24,894	32,566	130.8	積立金現在高		3,358,129		
5. 実質収支(③-④)⑤		882,713	616,047	266,666	43.3	うち財政調整基金		1,444,966		
6. 単年度収支⑥		266,666	154,607	112,059		地方債現在高		15,615,683		
7. 積立金⑦		6	6	0	0.0	債務負担行為支出予定額		2,529,513		
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率				
9. 積立金取崩し額⑨		0	247,488	△247,488	皆減	実質赤字比率		-%		
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		266,672	△92,875	359,547		連結実質赤字比率		-%		
基準財政需要額					8,673,249	実質公債費比率		8.9%		
基準財政収入額					5,007,978	将来負担比率		60.4%		
標準財政規模					10,643,691	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額					710,900	第三セクター等名		R3年度末の債務保証額又は損失補償額		

## 地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	5,420,032	5,365,395	54,637	386,012	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	4,658,513	4,464,199	194,314	746,330	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	27,878	25,664	2,214	6,006	-
後期高齢者医療事業	事	675,677	670,886	4,791	144,595	-
ガス事業	企適	686,759	672,472	14,287	816	-
病院事業	企適	2,785,853	2,652,782	133,071	400,000	-
下水道事業(公共下水道事業)	企適	1,507,837	1,480,654	27,183	393,969	-
下水道事業(農業集落排水事業)	企適	175,780	157,959	17,821	79,324	-
その他事業(コミュニティ・プラント)	企適	113,926	109,702	4,224	29,851	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和3年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		37								
市町村名		大網白里市								
市町村類型		I-1								
歳入					性質別歳出					
区分	決算額	構成比	対R2増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R2増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	5,052,306	28.2%	△ 0.8%	5,052,306	人件費	3,242,777	19.1%	3.3%	2,980,294	
地方譲与税	196,007	1.1	7.0	196,007	うち職員給	2,158,516	12.7	1.7		
利子割交付金	4,185	0.0	△ 16.1	4,185	扶助費	4,313,075	25.5	19.4	1,062,922	
配当割交付金	43,210	0.2	44.6	43,210	公債費	1,500,283	8.9	5.8	1,500,283	
株式等譲渡所得割交付金	54,490	0.3	49.9	54,490	元利償還金	1,446,960	8.5	7.0	1,446,960	
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	元金	53,323	0.3	△ 17.9	53,323	
地方消費税交付金	1,016,605	5.7	9.0	1,016,605	一時借入金利息	0	0.0	-	0	
ゴルフ場利用税交付金	35,401	0.2	19.8	35,401	義務的経費小計	9,056,135	53.4	10.9	5,543,499	
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	物件費	2,312,961	13.6	18.4	1,073,407	
自動車取得税交付金	0	0.0	皆減	0	維持補修費	9,466	0.1	94.8	9,083	
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	補助費等	2,697,682	15.9	△ 65.5	2,111,856	
自動車税環境性能割交付金	24,046	0.1	7.0	24,046	うち一部事務組合に対するもの	1,175,496	6.9	1.2		
法人事業税交付金	27,191	0.2	176.1	27,191	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	237,932	1.4	100.5	197,932	
地方特例交付金等	62,071	0.3	14.8	62,071	経常的繰出金	1,737,447	10.3	1.6	1,410,054	
地方交付税	3,835,429	21.4	18.9		経常的経費小計	16,051,623	94.7	△ 18.8	10,345,831	
内訳	普通	3,665,271	20.5	19.2	3,665,271	投資的経費のうち人件費	20,248	0.1	△ 58.2	
内訳	特別	169,850	0.9	13.4		普通建設事業費	424,723	2.5	△ 57.2	
内訳	震災復興特別	308	0.0	△ 31.1		補助	39,146	0.2	△ 91.7	
一般財源計	10,350,941	57.9	7.6	10,180,783	単独	371,161	2.2	△ 27.8		
交通安全対策特別交付金	4,166	0.0	△ 1.6	4,166	国直轄事業負担金	0	0.0	-		
分担金及び負担金	66,381	0.4	△ 6.8	0	県営事業負担金	14,416	0.1	38.3		
使用料	115,036	0.6	4.9	29,558	災害復旧事業費	416	0.0	△ 98.2		
手数料	103,014	0.6	△ 0.3	0	失業対策事業費	0	0.0	-		
国庫支出金	3,561,202	19.9	△ 56.2		投資的経費小計	425,139	2.5	△ 58.2		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	積立金	458,834	2.7	8161.3		
都道府県支出金	1,230,475	6.9	△ 16.1		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	2,842	0.0	△ 97.8		
財産収入	37,229	0.2	△ 70.5	15,755	繰出金(経常的なものを除く)	8,680	0.1	△ 44.8		
寄附金	993,112	5.6	693.8		前年度繰上充用金	0	0.0	-		
繰入金	92,492	0.5	△ 70.2	0	合計	16,947,118	100.0	△ 19.1		
繰越金	290,941	1.6	△ 29.6		うち東日本大震災分	8,678	0.1	107.2		
諸収入	169,102	0.9	5.4	126						
地方債	873,200	4.9	△ 7.0							
うち繰上償還特別分	0	0.0	皆減							
うち猶予特別債	0	0.0	-							
うち臨時財政対策債	710,800	4.0	39.0							
合計	17,887,291	100.0	△ 17.1	10,230,388						
うち東日本大震災分	8,678	0.0	107.2							
市町村税					目的別歳出					
区分	決算額	構成比	対R2増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対R2増減率		
市町村民税	2,665,809	52.8%	△ 1.4%	0	議会費	153,075	0.9%	2.4%		
所得割	2,447,578	48.4	△ 1.7	0	総務費	2,366,103	14.0	△ 62.7		
法人税割	52,541	1.0	9.3	0	民生費	6,924,884	40.9	11.4		
固定資産税	1,942,861	38.5	△ 1.3	0	衛生費	2,050,934	12.1	5.6		
土地	610,744	12.1	1.3	0	労働費	0	0.0	-		
家屋	1,059,821	21.0	△ 2.4	0	農林水産業費	435,037	2.6	△ 35.9		
償却資産	271,879	5.4	△ 2.6	0	商工費	184,189	1.1	△ 17.1		
その他	443,636	8.8	5.8	0	土木費	1,040,965	6.1	△ 2.8		
合計	5,052,306	100.0	△ 0.8	0	消防費	838,025	4.9	△ 3.3		
国民健康保険税(料)	1,092,864		△ 2.4		教育費	1,452,391	8.6	△ 27.5		
国民健康保険税(料)	1,092,864		△ 2.4		災害復旧費	416	0.0	△ 98.2		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	公債費	1,500,283	8.9	5.8		
市町村民税	98.2%	17.2%	90.8%		諸支出金	816	0.0	18.6		
市町村民税	98.4	18.1	91.6		前年度繰上充用金	0	0.0	-		
固定資産税	97.6	16.5	88.7		合計	16,947,118	100.0	△ 19.1		
国民健康保険税(料)	91.5	11.1	60.5							
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		R3決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
大網駅東土地区画整理事業	H16~R04	2,970,000	39,577	1,111,392	1,303,500	208,889	346,219			
金谷川河川改修事業	H15~R08	2,556,475	54,897	532,165	1,222,100	0	802,210			
ふるさと応援寄附金促進費	R03	487,262	487,262	0	0	0	487,262			

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。  
注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。